

光陰似箭

「砲艦外交」と中国

(亜細亜大学) 青山 治世

この10年ほど「海洋進出を強める中国は……」で始まるニュースを聞かない日はないほどである。むしろ南シナ海や東シナ海における中国が関わる領土問題・資源問題はそれ以前からあり、中国の戦略的な海洋進出の動きは1970年代から継続的なものだったことは指摘されているが、21世紀初頭まで、そうした問題をめぐる衝突や摩擦は国際政治上のトピックとしては一時的なものにとどまるのが常だった。

胡錦濤政権後半期の2009年前後から中国の対外政策は徐々に強硬なものに変化し、海洋においては2000年代後半以降、中国の海上法執行機関や海軍による威嚇的な行動が強まったという（毛利亜樹『海洋に向かう中国』『東亜』2013年6月号）。「海洋強国」の建設を標榜する習近平政権が成立して以降、そうした傾向はさらに強まり、中国と諸外国との海洋をめぐる対立は常態化し、海洋における軍事的な緊張状態はますます高まっている。

軍事力、特に海軍力を背景に海洋進出を図ろうとする中国の動きを「砲艦外交」と表現するメディアや識者が2010年代以降増えている。たとえば、『日本経済新聞』2011年8月7日付の記事「南シナ海、せめぎ合い激化」では、「中国は東南アジア諸国に対し、10年7月に南シナ海で大規模な実弾発射訓練を含む演習をするなど「砲艦外交」を展開。相手国の対抗意識を萎えさせようとの意図がうかがえる」と論評している。

2010年代後半に入り、中国は空母を配備し始めるが、こうした動きも「砲艦外交」に例えられる（伊藤俊幸「国際法無視の中国「海洋国土」論（下）空母「遼寧」と「砲艦外交」への対応」、国際情報サイトForesight, 2017年1月27日など）。一方、

識者の中には、19世紀の列強による帝国主義外交を彷彿とさせる「砲艦外交」という歴史のアナロジーを伴った言葉よりも、アレクサンダー・ジョージ（A. L. George）が唱える「強制外交」（coercive diplomacy）理論を現在の中国の対外行動に当てはめる議論も見られる（村井友秀「中国は敵が弱ければ戦う国」『外交』第29号、2015年1月）。またそれより前の、1996年3月の台湾総統選挙に際して中国が行った軍事演習（台湾の北と南の海域に撃ち込んだミサイル発射演習など）を「砲艦外交」に例えることもあった（「大国へのハードル全人代閉幕（上）——“砲艦外交”で台湾威嚇」『日本経済新聞』1996年3月18日）。

このようにメディアを中心に現在使われている「砲艦外交」は、「広く軍事力の威嚇を背景とした強圧的な外交政策を批判する意味で使われる」ことがほとんどであり（李鍾元「砲艦外交」『歴史学事典 第7巻 戦争と外交』弘文堂、1999年、653頁）、「強圧的な外交政策」を象徴的、時には扇情的に表現した言葉だといえよう。ただ今でこそ中国の対外行動を「砲艦外交」として批判的に取り上げることが増えたが、かつて中国と「砲艦外交」といえば、19世紀半ばから20世紀前半にかけて、中国が欧米列強から受けてきたそれを想起するのが一般的だった。

中国政府が自らの対外政策を「砲艦外交」とは決して言わないが、軍事力を背景とした外交圧力を駆使して自国の権益を拡大しようとする行動様式には、かつて列強による「砲艦外交」に晒された「屈辱の近代」の体験が背後にあり、実力さえ備われれば自らもそれを駆使しようとする意識があるとの見方もある。その是非はともかく、歴史的に中国を被害者とするネガティブな印象のある「砲艦外交」という言葉は使わずとも、軍事力による威嚇を伴う強圧的な対外行動を、「戦狼外交」と称して（多くor一部の？）中国人がむしろ肯定的にとらえる傾向が昨今強いことは確かだろう。